

政策分析シート

政策名		都市基盤の整備		政策No	13	部名	都市整備部		
						部長名	荒川 達夫	内線	2800
関連部名		土木部							
行政評価事業体系		分野	防災・まちづくり・環境分野						
目的		・荒川区を、防災安全性が高く、良好な住環境の市街地に改善するために、道路、公園等の都市施設の整備、駅前再開発の推進、防災街づくりの推進、公共交通施設の整備等を行う。							
指標	政策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)			
	①	都市計画道路の整備率	44.40%	49.10%	51.00%	70%	17年度23区平均：58.1% 整備完了路線／都市計画路線		
	②	日暮里・舎人線の整備	45%	64%	79%	100%	平成19年度開業 事業費換算 (都・地下鉄建設(株)事業)		
	③	組合施行市街地再開発事業の推進	15%	21%	35%	100%	ひぐらし3地区・三河島2地区・南千住駅西口地区		
現状と課題	④	南千住東側市街地整備の推進	75%	78%	85%	100%	白鬚西市街地再開発事業・南千住住宅市街地総合整備事業		
	・都市計画道路整備率は、23区全体の58%に対し、荒川区は49%と整備が遅れている。 ・日暮里地区など震災復興や戦災復興区画整理事業で街区が整った街並みも存在するが、区の6割強は狭隘な道路に木造住宅が密集した市街地となっており、防災安全性が危惧される。 ・開発しやすい建築規制のため、各地で建築紛争が起こっている。防災安全性の高い街づくり、駅前に相応しい開発等、地区特性に合わせた適切な開発を誘導する必要がある。 ・17年4月のコミュニティバスさくらの運行開始、8月のつくばエクスプレスの開業、19年度末の日暮里舎人線の開業と、区内の公共交通機関の整備は比較的進んでいる。								
今後の方向性	・大規模災害時に延焼遮断帯となる都市計画道路は、都と区が役割分担し整備促進を図る。「区部における都市計画道路の整備方針」に定められた第三次事業化計画の優先整備路線は、平成27年度までの整備を目指す。 ・区の顔ともなる日暮里地区、南千住地区、町屋地区は、産業や観光の視点も含め、交通結節点に相応しい街づくりを目指し、バリアフリーにも配慮した市街地整備を行う。 ・木造住宅が密集している地域危険度が高い地区では、主要生活道路の拡幅整備、防災広場の整備等防災街づくりを一層推進する。 ・日暮里・舎人線の開業、コミュニティバスさくらの路線拡大、京成日暮里駅の改造等により、自動車に依存しない、環境に配慮した公共交通体系の整備を行う。								

政策を構成する施策の優先度		
施策名	政策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
南千住地区市街地再開発事業等の推進	A	区の東の玄関口としての整備を行う。JR貨物用地内のサイロ跡地等も適切な開発を誘導する。
町屋地区市街地再開発事業等の推進	C	町屋駅の駅前広場の整備の可能性を北地区で検討する。京成町屋駅のバリアフリー化を推進する。
日暮里地区市街地再開発事業等の推進	A	再開発ビル建設と併せ、京成駅改造、日暮里・舎人線開業、駅前広場整備、デッキによる回遊性確保を行い、区の玄関口として整備する。
尾久地区市街地再開発事業等の推進	C	日暮里・舎人線の開通に伴い、無秩序な開発が行われないよう、適切な開発を誘導する。
総合的な市街地整備の推進	A	安全で快適な市街地への改善を行い、地区特性に合った調和のとれた街並みの形成を目指す。
都市計画道路の整備	A	災害時の延焼遮断帯ともなる都市計画道路を都・区の役割分担のもと23区並みに整備を推進する。
総合的な交通体系の整備	B	日暮里・舎人線の開業、京成日暮里駅の改造、さくらの路線拡大等、公共交通を充実させ、自動車に頼らない環境交通を実現する。